

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 和歌山県
農業委員会名： 御坊市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	433	391	298	93	-	824.0
経営耕地面積	324	213	146	67	-	537.0
遊休農地面積	20.5	11.8	11.8	-	-	32.3
農地台帳面積	627	447	447	-	-	1074.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	837
自給的農家数	229
販売農家数	608
主業農家数	264
準主業農家数	77
副業的農家数	267

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,226
女性	597
40代以下	235

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	283
基本構想水準到達者	40
認定新規就農者	1
農業参入法人	6
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	824 ha	400 ha	48.54%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、担い手不足が深刻化している。それぞれの担い手が各自の経営改善が先決で規模拡大を積極的に行っていないとする農家が少なく、また、収益性の高い施設園芸に特化している農家は、規模拡大にまで手が回らない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
403 ha	416 ha	42.4 ha	103.22%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理機構、農業委員会、農業団体等により農地の利用情報、貸し手と借り手の要望の情報を把握し、効率的な集積を図る。
活動実績	農協において、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の利用集積に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用し、農業委員会、農協、農業団体等により農地の利用情報、貸し手と借り手の要望の情報を把握し、効率的な集積を図った。
活動に対する評価	農協において、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の利用集積に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	農業従事者の減少、高齢化等による担い手不足が深刻化している。こうした状況の中であっても親元就農者はいるが、新規参入者の確保は困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月に農業委員会において、各委員に新規参入者の情報提供を呼びかけ、農業関係機関等と連携を図りながら、より一層の担い手の育成・確保を図る。
活動実績	4月に農業委員会において、各委員に新規参入者の情報収集を行い、農業関係機関等と連携を図りながら、担い手の育成・確保を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	高齢化や後継者不足により現状維持が困難な状況で、親元就農者の確保が精一杯で、新規参入者の確保は困難であった。
活動に対する評価	高齢化や後継者不足により現状維持が困難な状況で、親元就農者の確保が精一杯で、新規参入者の確保は困難であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 824 ha	遊休農地面積(B) 32.3 ha	割合(B/A×100) 3.91%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地の増加、担い手不足が深刻化している。かつ近年、鳥獣被害が拡大しており、関係機関が一体となった早急な対策を講じる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0.6 ha	120%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人		8月～9月	9月～10月
		調査方法	8月～9月に農業委員、推進委員及び事務局で、各地区に分かれて一斉農地パトロールを実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 26人	調査実施時期 9月	調査結果取りまとめ時期 9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 33 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 3.5 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消された面積は目標を達成し、遊休農地は減少したが、山林化等による非農地該当になった農地が多く、また、実質的な新規発生も多かった。
活動に対する評価	目標を超える遊休農地の解消を図れた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		824 ha
課 題	農地法の理解及び周知が充分でなく、また、違反転用の実態の全容の把握は困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00002874 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員により、日頃から地区の状況の把握に努めると共に、8月～9月には、一斉農地パトロールを実施する。 違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。
活動実績	違反転用者に意向等を聞き取り、農地に戻らないものについては、転用申請と始末書を提出させた。
活動に対する評価	指導をおこなう中で、故意ではないケースが多く、認識不足の状況はなかなか改善されない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23 件、うち許可 23 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査と農業委員、推進委員、事務局による現地調査確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区農業委員による説明			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	23 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録閲覧請求なし			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 27 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査と現地調査担当農業委員、推進委員及び事務局の現地調査確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局、現地調査担当農業委員による説明			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録閲覧請求なし			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 90 件 公表時期 令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法:事務局備え付け及び市HPにて掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,165 件 取りまとめ時期 令和3年 3月
	是正措置	情報の提供方法:情報提供していない
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,078 ha
		データ更新:随時更新した
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--